

写

政調第547号
平成31年3月6日

蓮田市監査委員 内田 薫 様
蓮田市監査委員 山口 京子 様

蓮田市長 中 野 和 信

平成29年度蓮田市決算審査意見書及び行政監査結果報告書の
意見等への対応状況について（通知）

このことについて、別紙のとおり通知します。

● 平成29年度蓮田市決算審査意見書及び行政監査結果報告書の意見等への対応状況について

○一般会計・特別会計決算審査及び行政監査

第7 むすび [第2 提言要望事項]

頁	項目	提言・要望事項	対応の状況	所管課
62	1. 予算の執行管理について	今年度の一般会計の決算における不用額は6億1,488万円で、前年度より1億858万円多くなっている。不用額の中には、扶助費や年度末に精算の行われる事業なども含まれており、3月補正予算の編成時期との関係から確定数値の把握の難しさもあるが、年度当初の契約における執行残を減額補正していないものや、増額補正しながら結果として補正額を超える不用額が生じているものも見受けられた。また、歳入においても、年度途中で歳入が予算額を超えているにもかかわらず増額補正をしていないものが見受けられた。予算執行計画を有効に活用して常に計画と実績を比較することにより適正な予算の執行管理を行う必要がある。	予算執行計画を確認し、不用額の発生が見込まれる場合や歳入が予算額を超えている場合は、早期に補正を行うよう努めます。また、増額補正をした結果補正額以上の不用額が生じることがないように予算執行の適正な管理を行い、限られた予算を有効に活用できるように努めてまいります。 引き続き、職員に研修会等で予算の適正な執行管理を指導してまいります。	財政課
62	2. 収納率と不納欠損額について	今年度の市税における収納率は、現年度分が99.4%で前年度より0.2ポイント上昇しており、滞納繰越分においても43.3%で前年度より18.0ポイント上昇している。これは収納課職員の地道な努力によるものであり評価できる。しかしながら、国民健康保険税は、現年度分が94.7%で前年度より0.2ポイント上昇しているが、滞納繰越分は15.6%で前年度より2.9ポイント低下している。不納欠損額においては、市税が3,909万円で前年度より470万円増加、国民健康保険税は8,081万円で前年度より2,140万円増加している。公平な税負担及び財源の確保の観点から、不納欠損額の減少に向けての取り組みを期待する。また、近年では収納課だけでなく課税担当課においても臨宅訪問など収納率向上に向けた取り組みを行っており、今後も継続していくことが必要である。	市税等の現年収納率向上対策として、本年度で12回目になる管理職員等による臨宅納付勧奨を、12月15日(土)・16日(日)に実施いたしました。また、市税等徴収嘱託員による訪問納付勧奨については、週1日増やすなど未納者への納付勧奨を丁寧に行っております。滞納繰越分収納率向上対策については、11月27日実施の県の不動産共同公売に参加し1件落札し売却することができました。 市役所窓口で口座振替の申込みが行えるペイジー口座振替受付サービスを、平成27年度から実施しています。本年度は、口座振替PRの懸垂幕を作成し、市内3か所の懸垂塔に5月～7月の3か月間掲示し口座振替のPRに努めました。また、納税方法の利便性の向上対策として平成31年4月からモバイル端末(スマートフォン)で納税できる決済サービスを導入する準備を行っております。 これらの取組等により、引き続き収納率向上、不納欠損の減少に努めてまいります。	収納課
63	3. 契約書について	消防課の「救急ワークステーション研修に関する契約書」を確認したところ、支払時期が記載されていなかった。蓮田市契約規則第25条第2項において、契約書には契約金の支払の時期及び方法を記載しなければならないと規定されていることから、蓮田市契約規則に基づいた契約書を作成するべきである。	蓮田市契約規則を再確認し、今後の契約書の作成にあたっては、適正な契約事務に努めてまいります。今後課内において、関係例規の熟知を図るとともに、確認の徹底に努めてまいります。	消防課
63	4. 随意契約について	複数の課において随意契約の際に1者見積りで落札率が100%の契約が多く見受けられた。蓮田市契約規則及び契約実務マニュアルに、設計金額又は契約見込額が10万円(修繕にあっては30万円)以下の契約をするときは、見積書の徴取は1者以上とすること。また、予定価格の作成を省略できるとあり、この規定に準じた随意契約ではあるが、設計金額と同額で契約することは契約者が提示した金額で契約していることになること、また、「最少の経費で最大の効果」との観点からも落札率を下げる取り組みを行うことを望むものである。	随意契約につきましては、蓮田市契約規則及び契約実務マニュアルを遵守して取り組んでおります。 シルバー人材センターとの契約については、業務単価が決まっていることから、一概に落札率を下げることは難しいことではありますが、その他の少額の随意契約につきましては、見積書を十分精査するなどの取組に努め、「最少の経費で最大の効果」が得られるよう指導してまいります。	契約検査課

頁	項目	提言・要望事項	対応の状況	所管課
		一方、蓮田市シルバー人材センターとの契約においても、落札率が100%の契約が多く見受けられたが、見積額を予定価格とするのではなく、再精査したうえで予定価格を積算し契約をすることにより落札率を下げている課があったことから、この取り組みが全庁的に行われることを期待する。		
63	5. 入札事務について	中央保育園建替工事の入札において、埼玉県電子入札共同システムに入札に係る情報の公開を行ったところ、誤って設計金額が表示されていたが、入札執行前に気付き入札を中止し、新たな設計金額において入札を執行していた。蓮田市では適正な競争性を確保する観点から、平成28年4月1日から全ての入札・随意契約において、設計金額の事後公表を行うこととしていることから、入札事務に際しては、慎重かつ適正に執行すべきである。	入札事務につきましては、複数の職員で確認することを徹底する等、慎重かつ適正に執行してまいります。	契約検査課
63	6. 補助金について	市から補助金の交付を受けている2団体の収支決算書を確認したところ、補助金を交付する担当部長及び課長が同団体の監事になっていた。補助金の適正交付の観点から、規約について見直しを検討するべきである。	各団体に、市が補助金を交付する団体の監事に市の職員がなることは、補助金の適正交付の観点から好ましくない旨を説明し、各団体に人選の見直しを要請いたしました。	農政課

頁	項目	提言・要望事項	対応の状況	所管課
88	1. 経営の効率化について	<p>今年度の水道事業収益は11億6,392万円で、前年度対比5,940万円の増額、一方で水道事業費用は10億3,804万円で前年度対比512万円の減額である。また、使用料金収入である給水収益は、10億3,098万円で、前年度の給水収益9億6,825万円に比べると6,274万円の増額であった。この事業収益及び給水収益の増額要因は平成29年10月に実施された料金改定によるものであると考えられ、今後は水道事業費用を給水収益で賄えるような改善が期待されるが、蓮田市水道ビジョンの基本目標「持続可能な事業経営」実現のため、今後も経営の効率化を図り、継続的に利益を確保し、安定した事業経営が持続できるよう要望する。</p>	<p>平成29年10月に実施した料金改定により、これまで懸案とされていた「逆ザヤ」が解消され、蓮田市水道ビジョンの基本目標のひとつである「持続可能な事業経営」へ踏み出したところです。今後も更なる経営の効率化を図りながら安定した事業経営に努めてまいります。</p>	水道課
88	2. 管路更新(耐震化)事業の財源確保と事業推進について	<p>管路耐震化計画に基づき平成26年度から継続してきた市道1号線老朽管更新工事が今年度で終了した。今後はさらに蓮田市水道ビジョンの基本目標「強靱な水道」を目指し、重要管路の更新及び耐震化に着手する予定とのことである。老朽管の更新事業や基幹管路の耐震化は、安全・安心で良質な水の供給、また、震災時における水の安定供給の確保がされることとなる。</p> <p>将来における更新事業費用の財源確保のため、料金改定が実施されているが、今年度の当年度未処分利益剰余金は、純利益1億2,588万円を加えて13億8,775万円という状況である。この利益剰余金を今後必要な建設改良工事等の財源として確保し、この財源を有効に活用して管路更新(耐震化)事業を着実に、効率的かつ効果的に推進するよう要望する。</p>	<p>蓮田市水道ビジョンの基本目標である「強靱な水道」を目指し、老朽管の更新作業に着手しております。</p> <p>平成30年度からは浄水場近辺に布設されている市内で最も大きい水道管の更新事業に着手しております。代替え機能がなく、機能が停止した場合、影響が広範囲に広がる大口径管路から優先的に更新作業を実施します。</p> <p>この老朽管更新事業は飲料水を安定供給するために必要な事業であり、莫大な費用を要します。利益剰余金を水道施設整備のための建設改良工事費として有効に活用し、安定的かつ継続的に老朽管の更新事業を進めていきたいと考えております。</p>	水道課
88	3. 有収率の改善について	<p>今年度の有収率は86.1%(有収水量6,128,712m³÷年間配水量7,116,580m³)であり、これに対し前年度の有収率は87.1%(有収水量6,079,220m³÷年間配水量6,980,216m³)で、前年度より1.0ポイント低下となった。冬場に予想以上の凍結による漏水があり、配水量が著しく増加したことが要因として考えられる。</p> <p>今年度の漏水調査での漏水発見件数は44件で前年度の38件と比べると6件増加となっているが、今後はこれまで調査していない地域への調査範囲拡大や路面音聴調査等の調査方法の検討、また、発見困難である老朽管漏水対策への取組みを行い、1件でも多く早期の漏水発見に努め、修繕工事等に迅速に対応することが重要である。貴重な水資源を無駄にしないためにも、より一層の原因究明に取り組み有収率の改善を要望する。</p>	<p>今までの漏水調査は、漏水発生率の高いエリアを重点的に調査してきましたが、今後は、比較的漏水発生率の低いエリアも含めた漏水調査業務を実施し、漏水箇所発見の早期発見、迅速な修理に努め、有収率の改善を目指したいと考えております。</p>	水道課
89	4. 予算の流用について	<p>事業費用の営業外費用、消費税及び地方消費税の支出において、3月に1,149万円の増額補正措置をしたが、さらに不足が生じ193万円を予算流用していた。多額の不足が生じた際は原則的に議決した後に執行すべきである。予算の執行に当たっては予算執行計画を十分に活用して執行管理を行い、予算流用は必要最小限に抑えるべきである。</p>	<p>今回消費税及び地方消費税の支出が不足したのは、工事の一部が不測の要因で繰り越しとなったことにより、仮払消費税額が大幅に減ったことによるものです。</p> <p>今後は可能な限り、3月補正編成時までには見極め、補正で対応するよう努めてまいります。</p>	水道課
89	5. 資金運用について	<p>今年度の営業外収益の受取利息は72万円であったが、前年度の37万円と比較すると34万円の増額であった。これは水道課職員の適切な資金運用の結果であり評価するものである。資金運用に当たっては予算執行計画と整合性を図りながら資金管理を行い、金融情勢や金融機関の財務状況を精査研究し、更に安全かつ有利な運用により少しでも使用者に還元できるよう要望する。</p>	<p>資金運用については、今後とも安全かつ有利な運用を第一に考えながら、年度途中でも運用可能な資金が確保された際には弾力的な運用をしていくよう努めてまいります。</p>	水道課